

廃棄物処理・リサイクル・IoT導入促進協議会

「令和」を拓く 資源循環イノベーション

⑫



尾川 毅

環境省
環境再生・資源循環局
循環指標情報分析官

便益であったが、情報通信技術は業務のイノベーションを可能にすることで大きな便益をもたらすものである。

立てる上で有効である。筆者の経験では、ISO 55001は、こうした分析・検討に有用なツールである。

ことで、自立性を高めた業務運営が可能になる。自動化・無人化技術は、コロナ対策としての感染性廃棄物対策のみならず、

や、マニュアル・ガイドライン、先進事例集の作成等により、関係者を支援している。多くの企業や大学、研究機関等が本分野に関心を持っていたければ幸いである。

本稿では、これまで廃棄物・リサイクル行政等に従事してきた一行政官としての私見を述べる。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、わが国の経済社会にも多大な影響をもたらしている。コロナ後の経済社会システムを予見することは容易ではないが、我々が歴史上の大きな転換点に立っていることは間違いないところであり、変容した新しい経済社会への対応という命題を突きつけられている。

入が期待されている。特に、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の第4次産業革命を牽引する情報通信技術は、国民生活

に、これまで利用していた技術やノウハウを新たに導入するに当たっては、経営者は事業にとっての技術

を豊富にし、企業活動の効率性を高め、新たな業務展開につながるだけでなく、社会に浸透、普及することによってさらなる可能性を秘めている。本連載でも、さまざまな観点から提案・提言がな

要なことは、業務の実施方法の見直しとシステム構築を同時に進め、業務の中枢に情報システムを組み込むことである。業務の実施方法の変更に

野より高い障壁が存在し

環境省では、競争的資金である環境研究総合推進費により、環境行政上の重点課題を解決するた

金である環境研究総合推進費により、環境行政上の重点課題を解決するた

廃棄物処理・リサイクルシステムのイノベーションに向けて

業務の中枢に情報システムを組み込むことが重要

している中で発生したコ

を豊かにし、企業活動の

の有用性を理解し、導入

よる効果と影響を事前に

ていると感じている。

めの調査研究や技術開発

事例や失敗事例を共有す

かつ効果的な課題対応のニーズをいやがおうにも

益があることを見極める

必要がある。圧倒的な物

ベンチマーキングは、経

余地が大きいという強み

でもある。例えば、情報

した後は実施施設で補助

廃棄物処理・リサイクル分野が抱える課題解決策として、先端技術の導

観点から提案・提言がな

が「ある」だけで十分な

項を抽出し、経営戦略を

排出者・処理業者・再生

資源の利用者がつながる

また、行政調査として実